

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款8項5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
	学校特別営繕費(枠的公共)	15,313,637	13,482,396	15,313,637	13,482,396	0	0	
1	体育館改修事業	1,128,000	997,586	1,249,000	1,101,175	△ 121,000	△ 103,589	
2	給食室改修事業	1,280,500	1,280,500	2,106,000	2,106,000	△ 825,500	△ 825,500	
3	トイレ改修事業	1,844,400	1,361,136	1,966,800	1,447,745	△ 122,400	△ 86,609	
4	安全対策事業	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0	
5	外壁・窓サッシ改修事業	3,954,900	2,805,344	3,742,147	2,645,793	212,753	159,551	
6	老朽校舎改修事業	2,935,000	2,935,000	2,040,700	2,040,700	894,300	894,300	
7	学校営繕費(建築)	991,151	991,151	1,108,264	1,108,264	△ 117,113	△ 117,113	
8	学校営繕費(電気)	437,000	437,000	456,000	456,000	△ 19,000	△ 19,000	
9	学校営繕費(衛生)	1,021,000	953,000	1,040,000	972,000	△ 19,000	△ 19,000	
10	学校営繕費(その他)	406,120	406,120	406,120	406,120	0	0	
11	屋外倉庫改築事業	80,000	80,000	93,000	93,000	△ 13,000	△ 13,000	
12	学校施設の整備及び 保全事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	
13	学校用地問題 総合対策費	107,016	107,016	107,016	107,016	0	0	
14	地域交流室設置推進事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	
15	給食大型備品更新費	99,293	99,293	99,293	99,293	0	0	
16	小工事費等特別配当	595,380	595,380	595,380	595,380	0	0	
17	設監事務費	15,877	15,870	15,877	15,870	0	0	
18	プール配管改修事業	8,000	8,000	8,000	8,000	0	0	
19	シャッター改修事業	300,000	300,000	170,040	170,040	129,960	129,960	
20	エレベーター設置事業	944,549	830,481	944,549	830,481	0	0	
21	市立学校空調設備整備事業	865,919	706,213	1,443,198	1,167,022	△ 577,279	△ 460,809	
22	体育館空調設備設置事業	870,200	749,048	870,200	749,048	0	0	
	計	17,994,305	15,768,138	18,571,584	16,228,947	△ 577,279	△ 460,809	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	8 項	5 目			
事業名称	体育館改修事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,128,000	130,414			908,000	89,586
補助事業	391,242	130,414			260,000	828
単独事業	736,758				648,000	88,758
令和3年度	1,249,000	147,825			1,006,000	95,175
増△減	△ 121,000	△ 17,411	0	0	△ 98,000	△ 5,589

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	1,366,950	1,372,000	1,110,000	928,000	928,000	928,000
	市債+一般財源	911,300	952,000	988,608	797,657	797,657	797,657
決算	事業費	44,846	863,811	1,066,978			
	市債+一般財源	44,846	761,406	880,337			

事業概要	老朽化した体育館を対象に全面的に改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	公共施設の長寿命化の基本方針（平成12年12月制定）、横浜市屋内運動場改修標準図（平成24年6月改訂横浜市建築局）							
事業目的・効果（必要性）	昭和40年代以前に建設した体育館は全体的に老朽化が進み、部分改修では対応が難しいため、計画通知を伴う大規模改修で長寿命化対策をしています。 体育館は教育目的の学校施設ではありませんが、市民開放で一年中利用されている施設であり、災害時には地域防災拠点の避難所としての使用や、選挙期間には投票所としての活用など、現在は様々な場面で市民生活に深く関係する施設となっています。この事業での対象となる体育館は、建設当時の標準図で建築されており、実用に即していない部分も多いため、スロープ設置やトイレの改修（洋式化・多目的トイレの設置）を行い、市民利用施設としての機能向上も図っていきます。							
根拠・データ等	施設の建替えは多額の費用、長い工事期間及び仮設建物が必要となるが、本事業では構造体はそのままでの全面的な改修を行うため、建替えることに比較して費用、工事期間等が大幅に減額、縮減できる。 体育館の総数：505棟（令和2年度までの改修棟数：110棟）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施設計校	単位	目標	5	5	4	4	4	4
	校	実績	5	5				
工事校	単位	目標	4	5	5	4	4	4
	校	実績	4	5				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	1年目：基本設計 2年目：実施設計 3年目：工事							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	体育館改修事業	1,128,000	1,249,000	▲ 121,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,128,000	1,249,000	▲ 121,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕	係
	杉浦 達彦	松寄 望	安河内 廉治	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	給食室改修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,280,500				1,161,000	119,500
補助事業						0
単独事業	1,280,500				1,161,000	119,500
令和3年度	2,106,000				1,946,000	160,000
増△減	△ 825,500	0	0	0	△ 785,000	△ 40,500

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	831,500	1,598,580	2,130,900	1,529,000	1,529,000	1,529,000
	市債+一般財源	831,500	1,598,580	2,130,900	1,529,000	1,529,000	1,529,000
決算	事業費	546,044	1,198,287	1,799,418			
	市債+一般財源	546,044	1,198,287	1,799,418			

事業概要	老朽化が著しく衛生面に問題がある給食室について改修を行います。							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	「学校給食法」(昭和29年法律第160号制定、平成20年法律第73号改正)							
事業目的・効果 (必要性)	給食室における衛生面での環境改善を目的にドライ化を進めるとともに、学校給食衛生管理基準に適合するよう改修工事を実施します。 (1)ドライシステム改修 原則増築を伴い、ドライ運用する為の設備更新も含め全面的に改修を行います。 (2)セミドライ改修 増築を伴う改修が難しい学校について、内部改修の範囲でドライ運用ができるように設備更新も含め改修を行います。							
根拠・データ等	「学校給食衛生管理基準」(平成21年3月31日文科科学省告示第64号) 「給食室改修参考図」(平成27年度修正版) 改修対象校：351校(令和2年度までの実績 改修済：194校 未改修：157校)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
工事校	単位	目標	6	8	7	4	4	4
	校	実績	6	7				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	【1年目】基本設計(9月～3月) 【2年目】実施設計(4月～3月) 【3年目】工事(7月～3月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食室改修事業	1,280,500	2,106,000	▲ 825,500
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,280,500	2,106,000	▲ 825,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕	係
	杉浦 達彦	松崎 望	杉生 あかね	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	トイレ改修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,844,400	483,264			1,168,000	193,136
補助事業	1,449,792	483,264			966,000	528
単独事業	394,608				202,000	192,608
令和3年度	1,966,800	519,055			1,255,000	192,745
増△減	△ 122,400	△ 35,791	0	0	△ 87,000	391

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	1,269,000	1,966,100	1,966,800	1,844,400	1,844,400	1,844,400
算	市債+一般財源	845,999	1,417,933	1,447,745	1,361,136	1,361,136	1,361,136
決	事業費	267,667	1,774,315	1,792,027			
算	市債+一般財源	255,913	1,378,983	1,317,708			

事業概要	児童生徒により良い学習環境を整備していくため、市立学校の和式の大便器を洋式便器等に改修し、併せて、トイレのドライ化改修を実施します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果(必要性)	<p>学校トイレは、老朽化、経年使用により汚い、臭い、暗いなどの問題があり、その解消が全校に至っていない状況です。そのため、平成15年度から、トイレのドライ化改修を実施し、全体育館トイレの洋式化、多目的トイレの全校設置、便器洋式化率向上を目標に取り組み達成しています。</p> <p>しかし、改修については、建設年度の古い棟から毎年30校程度整備を進めているため、学校により便器の洋式化率のバラツキなどのトイレ環境の公平性に差が生じています。</p> <p>また、東日本大震災では、多くの学校施設が避難所の役割を果たし、トイレが重要な設備と認識されたため、国や地域からは高齢者なども使用できる洋式トイレや多目的トイレの設置を強く求められています。</p> <p>以上から、本事業については、これらの背景を踏まえ、令和4年度以降についても、引き続きドライ化改修及び洋式化率向上に向けて工事を実施することが必要です。</p>							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
改修工事着手数	単位	目標	33	30	30	30	30	30
	校	実績	33	29				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>年間30校程度を対象校に選定します。</p> <p>選定後の一般的な想定スケジュール(目安)は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年目 選定調査、学校調整4月～3月 ・2年目 実施設計8月～3月 ・3年目 工事実施7月～年度内 <p>※工期及び時期等については、設計の内容に応じて前後する可能性があります。</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	トイレ改修事業	1,844,400	1,966,800	▲ 122,400
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,844,400	1,966,800	▲ 122,400	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	横野 幸一	中澤 克彰

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/>	事業評価書番号	4
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目	
事業名称	安全対策事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	100,000	0	0	0	0	100,000
補助事業						0
単独事業	100,000					100,000
令和3年度	100,000					100,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子事業費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
市債+一般財源	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
決算	281,853	329,135	459,540			
市債+一般財源	279,537	329,135	459,540			

事業概要	学校の安全対策として、危険箇所の修理・補修を実施する。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、学校教育法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準、高等学校設置基準（文部科学省令）							
事業目的・効果 (必要性)	児童生徒及び近隣住民の安全確保のため、倒木、門扉・防球ネット・フェンス・橋梁の破損及び管の詰まりなどといった危険箇所の補修・清掃を実施する。児童・生徒及び近隣住民の安全確保を図ることができ、強風時の倒木による事故や被害拡大の防止につながる。							
根拠・データ等	学校や近隣住民などの要望を受け対応している。 執行実績 <元年度> 樹木剪定及び伐採 237件 門扉・防球ネット等の補修 126件 管の詰まりの清掃 18件 <2年度> 樹木剪定及び伐採 370件 門扉・防球ネット等の補修 75件 管の詰まりの清掃 14件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※毎年度、学校からの要望を受け、事業を実施しているため目標値等の設定はありません。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	安全対策事業	100,000	100,000	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	100,000	100,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地
	奥村 誠	末吉 直登	坂田 圭

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	外壁・窓サッシ改修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,954,900	1,149,556			2,556,000	249,344	
補助事業	3,448,668	1,149,556			2,299,000	112	
単独事業	506,232				257,000	249,232	
令和3年度	3,742,147	1,096,354			2,444,000	201,793	
増△減	212,753	53,202	0	0	112,000	47,551	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	4,595,193	6,234,567	3,962,800	3,954,900	3,954,900	3,954,900
算	市債＋一般財源	3,392,463	4,439,470	2,839,983	2,856,000	2,856,000	2,856,000
決	事業費	2,770,668	3,820,618	3,942,292			
算	市債＋一般財源	2,739,854	3,207,470	3,139,408			

事業概要	老朽化した外壁の点検及び外壁・窓サッシの改修を行う。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	東日本大震災を契機に、外壁・窓サッシ等の落下防止対策などの安全性の向上が急務となっている。学校施設において老朽化が進んでおり、外壁・窓サッシ等の耐震化については、児童・生徒、教員等の学校施設利用者や避難者の安全確保のためにも、重要な課題となっており、着実に推進していく必要がある。							
根拠・データ等	「学校施設の非構造部材の耐震対策の推進について」(平成24年4月26日付24文科施第28号) 「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」(2010年3月制定、2015年3月第2版)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
外壁・窓サッシ 改修(設計)	単位	目標	30校	25校	25校	25校	25校	25校
		実績	30校	25校				
外壁・窓サッシ 改修(工事)	単位	目標	30校	30校	25校	25校	25校	25校
		実績	28校	30校				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	1年目：設計(7月～1月) 2年目：工事(6月～1月)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	外壁・窓サッシ改修事業	3,954,900	3,742,147	212,753
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,954,900	3,742,147	212,753	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕 係
	杉浦 達彦	松寄 望	福谷 朋恵

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	老朽校舎改修事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,935,000				2,017,000	918,000
補助事業						0
単独事業	2,935,000				2,017,000	918,000
令和3年度	2,040,700				1,095,000	945,700
増△減	894,300	0	0	0	922,000	△ 27,700

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	436,400	343,400	1,580,400		2,935,000	2,935,000	2,935,000
市債+一般財源	436,400	343,400	1,580,400		2,935,000	2,935,000	2,935,000
決算	458,434	346,708	1,502,074				
市債+一般財源	458,434	346,708	1,502,074				

事業概要	学校施設の長寿命化を図るため、建築・電気・衛生設備の工種の中から、長寿命化に資するものを中心に選定し、改修工事を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	本市では、昭和40年代後半から50年代前半に建設された学校施設が多く、計画的な修繕が十分に実施されていません。また、昭和30年代に建設された校舎についても、従来建替を想定していたため、部分的な補修を行うに留まり、老朽化が進んでいます。施設を長期に使用するために、緊急性及び安全確保を最優先事項として工事を選定し、改修を行います。							
根拠・データ等	執行実績等 ○令和元年度 老朽電気幹線等改修38校、建具改修等5校、体育館床改修5校など ○令和2年度 老朽電気幹線等改修45校、教室照明LED改修11校、体育館照明LED改修10校、防水工事等15校、体育館床改修(張替、塗装)14校など							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 学校施設の長寿命化の観点から、学校施設を維持していくために、継続して取り組んでいきます。 【スケジュール】 前年度：工事対象校の選定、設計 当該年度：工事							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	老朽(電気)改修	683,000	666,200	16,800
②	老朽(建築)改修	2,252,000	1,374,500	877,500	対象工事費の増
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	2,935,000	2,040,700	894,300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕 係
	杉浦 達彦	塩月 恵里	瀧水 理紗子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	学校営繕費（建築）					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	991,151				380,000	611,151
補助事業						0
単独事業	991,151				380,000	611,151
令和3年度	1,108,264				431,000	677,264
増△減	△ 117,113	0	0	0	△ 51,000	△ 66,113

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	550,076	835,684	1,250,351		991,151	991,151	991,151
市債+一般財源	550,076	835,684	1,250,351		991,151	991,151	991,151
事業費	1,723,073	1,136,339	1,009,344				
市債+一般財源	1,723,073	1,136,339	1,009,344				

事業概要	学校施設の教育環境改善や施設の老朽化対策という観点から、校舎の教室・特別教室・床・プール・防球ネット等の建築関係の整備・改修を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	老朽化の進行により学校施設の安全性が低下し、教育環境が悪化しないように、学校施設の教育環境改善や施設の長寿命化を図ります。緊急性及び安全確保を最優先事項として工事を選定し、改修を行います。							
根拠・データ等	<p>執行実績等</p> <p>○令和元年度 プール改修工事26校、建具改修9校、床改修・鉄部塗装等13校、職員室拡充1校、台風被害対応（防水工事等）14校、外柵・門扉改修5校、防球ネット改修5校など</p> <p>○令和2年度 プール改修工事28校、建具改修8校、校舎その他工事（床改修等）15校、職員室拡充1校、外柵・門扉改修4校、防球ネット改修5校など</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。</p> <p>学校施設に対する要望や環境改善、長寿命化の観点から、学校施設を維持していくために、継続して取り組みます。</p> <p>1年目：次年度工事校選定、設計</p> <p>2年目：工事</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	校舎改修	709,151	948,264	▲ 239,113	対象工事費の減
②	校地施設等改修	282,000	160,000	122,000	対象工事費の増	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		991,151	1,108,264	▲ 117,113	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	塩月 恵里	瀧水 理紗子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	学校営繕費（電気）					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	437,000					437,000
補助事業	0					0
単独事業	437,000					437,000
令和3年度	456,000					456,000
増△減	△ 19,000	0	0	0	0	△ 19,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	73,800	310,400	335,200
市債+一般財源	73,800	310,400	335,200
決算			
事業費	149,574	176,942	264,557
市債+一般財源	149,574	176,942	264,557

令和5年度	令和6年度	令和7年度
437,000	437,000	437,000
437,000	437,000	437,000

事業概要	学校施設において、電気設備の整備・改修を行う。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	1 学校施設の長寿命化 2 消防、電気保安などの安全性確保 3 要望などに対応した教育環境改善							
根拠・データ等	執行実績等 ○令和元年度 自動火災報知設備改修12校、非常放送設備改修5校、シャッター集中制御化改修1校、プール循環制御盤改修12校、電気設備関係改修等9校など ○令和2年度 自動火災報知設備改修16校、非常放送設備改修20校、シャッター集中制御化改修12校、電気設備関係改修等1校							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※学校からの要望を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 平成27年度以前から本事業を実施しているが、長寿命化などのため今後も本事業による対応が必要です。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校営繕費（電気）	437,000	456,000	▲ 19,000	対象校の減
細事業合計		437,000	456,000	▲ 19,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕 係
	杉浦 達彦	横野 幸一	田辺 俊明

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般 会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	学校営繕費 (衛生)					

(単位: 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	水道局負担	市債	一般財源
令和4年度	1,021,000				68,000	559,000	394,000
補助事業							0
単独事業	1,021,000				68,000	559,000	394,000
令和3年度	1,040,000				68,000	559,000	413,000
増△減	△ 19,000	0	0	0	0	0	△ 19,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	604,000	1,004,000	1,270,000		1,021,000	1,021,000	1,021,000
市債+一般財源	536,000	936,000	1,202,000		953,000	953,000	953,000
事業費	811,963	1,193,737	1,238,426				
市債+一般財源	775,963	1,133,737	1,170,426				

事業概要	児童生徒が使用する衛生設備について、安全性、衛生面の向上を図るために老朽化した衛生器具・機器・設備等の更新・改修を行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>学校衛生設備は、老朽化、経年使用による漏水発生、さび等による赤水が発生しています。それらの影響によっては、一時断水、飲用不適合となることもあり学校生活に支障が生じます。また、学校の屋内水飲み場は、受水槽や高置水槽を経由して給水されていますが、滞留時間の関係で、残留塩素低下による水質低下、外気温による水の高温化で水道水をおいしくないと感じる子どもたちがいます。そのため、水道局の助成により、屋内水飲み場の蛇口に配水管の圧力を利用して直接給水する方法に各校順次改良しています。</p>							
根拠・データ等	<p>執行実績等 ○令和元年度 プール配管改修1校、直結給水化改修15校、プール循環機設備改修15校など ○令和2年度 プール配管改修1校、直結給水化改修17校、給排水管・受水槽改修1校、プール循環機設備改修21校、消火設備改修1校など</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>※学校からの要望等を受け、実施している事業のため目標値等の設定はありません。 令和4年度実施内容：令和5年度工事の選定、設計</p>							

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	学校営繕費 (衛生)	1,021,000	1,040,000	▲ 19,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,021,000	1,040,000	▲ 19,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕 係
	杉浦 達彦	横野 幸一	中澤 克彰

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目			
事業名称	学校営繕費（その他）						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	406,120	0	0	0	0	406,120
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	406,120	0	0	0	0	406,120
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算 事業費	406,120	406,120	406,120	406,120	406,120	406,120
市債+一般財源	406,120	406,120	406,120	406,120	406,120	406,120
決算 事業費	280,461	358,018	221,203			
市債+一般財源	280,461	358,018	221,203			

事業概要	学校施設に設置されている施設備品等について、老朽化したもの等の更新を行う。 施設管理に係る調査費、営繕工事を伴う工事監理費等の事務費。							
事業開始年度	-							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	学校施設の教育環境改善や施設の長寿命化に対応するため必要である。							
根拠・データ等	執行実績 令和元年度 体育館改造備品の購入（5校）、消火器購入（63校）など 令和2年度 体育館改造備品の購入（5校）、消火器購入（13校）など							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※毎年度、学校からの要望等に応じて事業を実施しているため、目標値等の設定はありません。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校営繕費（その他）	406,120	406,120	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	406,120	406,120	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	奥村 誠	水橋 隆之	神田 光幸 係

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	屋外倉庫改築事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	80,000				65,000	15,000
補助事業						0
単独事業	80,000				65,000	15,000
令和3年度	93,000				78,000	15,000
増△減	△ 13,000	0	0	0	△ 13,000	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	55,200	68,600	65,500			80,000	80,000	80,000
市債+一般財源	55,200	68,600	65,500			80,000	80,000	80,000
決算	55,707	71,474	57,875					
市債+一般財源	55,707	71,474	57,875					

事業概要	柱、屋根、壁等の主要な構造部材が老朽化している危険な屋外倉庫を改築し、児童・生徒の安全を確保します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	主要な構造部が老朽化し、構造耐力上の課題がある倉庫を改築することで、児童・生徒の安全を確保します。							
根拠・データ等	「横浜市小・中学校標準図屋外付帯施設95型」体育倉庫（S造）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設計	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	棟	実績	6.0	6.0				
工事	単位	目標	6	5	6	5	5	5
	棟	実績	5.0	5.0				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度：令和3年度設計校の工事（5棟）、令和5年度工事校の選定、設計（5棟程度）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	屋外倉庫改築	80,000	93,000	▲ 13,000
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
細事業合計		80,000	93,000	▲ 13,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕 係
	杉浦 達彦	松寄 望	瀧水 理紗子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	学校施設の整備及び保全事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	5,000	0					5,000
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	5,000						5,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	市債+一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
決算	事業費	1,274	0	484			
	市債+一般財源	1,274	0	484			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の保全更新計画策定に向けた検討。 学校施設の建替えに向けた調査・検討。 							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本市では、昭和40年代後半から50年代前半に建設された学校施設が多く、計画的な修繕が十分に実施されていません。昭和30年代に建設された校舎についても、従来建替を想定していたため、部分的な補修を行うに留まり、老朽化が進んでいます。</p> <p>そこで、平成29年5月に「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」を策定し、改めて学校施設の建替えを実施することとなりました。事業実施にあたっては、多くの課題が想定されており、その課題解決のための調査等を実施します。</p> <p>また、学校施設の基本情報に係る業務委託を行います。</p> <p>これまでの調査実施事例：①菊名小学校内一般通行量実態調査委託、②学校施設の建替え期間における通学支援策の検討業務委託 等</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」に基づく、学校施設の目標耐用年数 70年 基本方針における、建替え対象校数(昭和56年の建築基準法改正以前に建てられた学校数) 384校 小・中学校の築年数と年代ごとの校数(上記基本方針より) 築50年以上 95校、築40～49年 187校、築30～39年 139校、築20～29年 39校、築10～19年 22校、築10年未満 3校 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
建替え選定校数	単位	目標	3	6	6	6	6	6
	校	実績	3	6				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の建替事業の実施にともなう調査等業務委託(通年) 学校施設の基本情報に係る業務委託(9月～) 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校施設の整備及び保全事業	5,000	5,000	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	5,000	5,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画推進 係
	山本 和弘	丸山 真隆	小倉 史絵

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	学校用地問題総合対策費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	107,016	0			0	107,016	
補助事業						0	
単独事業	107,016					107,016	
令和3年度	107,016					107,016	
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	107,016	107,016	107,016	107,016	107,016
市債+一般財源	107,016	107,016	107,016	107,016	107,016	107,016
決算	35,778	67,620	58,132			
市債+一般財源	35,778	67,620	58,132			

事業概要	学校敷地内の道水路等の所管換のため、地権者との協議及び測量・工事等を実施する。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市公有財産規則							
事業目的・効果 (必要性)	学校用地の適正な管理のため、学校敷地内の道水路等の所管換を進める。また、校舎・給食室・エレベーター・プレハブ校舎等の増改築や学校の建替えのために必要となる学校用地問題を解決する。2項道路解消や隣接地権者との継続的な協議を行うことで、道水路等の廃止や区域変更等を進めており、一定の成果を得ている。							
根拠・データ等	執行実績 <元年度> 用地整理完了 2校(吉原小学校ほか1校) 作業中 35校(菊名小学校ほか) <2年度> 用地整理完了 1校(浜小学校) 作業中 35校(金沢小学校ほか) 道路拡幅工事(西中学校)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※必要性が高い学校から順次取り組んでいく。 なお、地権者との協議が事業の進捗状況を左右するため目標設定は難しい。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校用地問題総合対策費	107,016	107,016	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	107,016	107,016	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 末吉 直登	校地係 坂田 圭
--------------------	------------	-------------	-------------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	学校支援・地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	地域交流室設置推進事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	5,000						5,000
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	5,000						5,000
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	8,500	7,500	5,000	5,000	5,000	5,000
市債+一般財源	8,500	7,500	5,000	5,000	5,000	5,000
決算	8,129	7,004	4,243			
市債+一般財源	8,129	7,004	4,243			

事業概要	地域交流室の新規設置を希望する未設置校3校に対し、地域交流室を設置します。また、地域交流室の再整備を希望する学校7校に対し、再整備を実施します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市内小中学校施設整備水準							
事業目的・効果 (必要性)	市立小・中学校内の既存スペースに軽易な改修を施し、保護者や地域の方による学校支援活動の拠点として活用する地域交流室を設置します。また、移転により当初整備した地域交流室の機能を喪失したなどの理由から再整備を希望する学校に対し、再整備を実施することで、地域交流室の有効活用が見込まれます。これにより、学校と地域の交流や連携の推進を図ります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流室既設置校累計 <実績>令和元年度：436校、令和2年度：444校、令和3年度：449校（見込）、令和4年度452校（見込） ・地域交流室再整備校累計 <実績>令和2年度：2校、令和3年度：7校（見込）、令和4年度：14校（見込） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新規設置・再整備実施校数	単位	目標	15	10	10	10	10	10
	校	実績	15	10	/	/	/	/
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度：事業開始 ・令和2年度：既設置校の再整備を開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域交流室設置推進事業	5,000	5,000	0	
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		5,000	5,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 須山 次郎	係長 石井 健二	地域連携 係 梶原 壮志
--------------------	-------------	-------------	-----------------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	健康教育・食育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	給食大型備品更新費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	99,293					99,293	
補助事業						0	
単独事業						0	
令和3年度	99,293					99,293	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	99,293	99,293	99,293	99,293	99,293	99,293
	市債+一般財源	99,293	99,293	99,293	99,293	99,293	99,293
決算	事業費	116,929	149,792	93,948			
	市債+一般財源	116,929	149,792	93,948			

事業概要	学校給食用大型備品の更新を行い、給食備品を整備します。							
事業開始年度	給食実施開始に準ずる							
根拠法令・方針決裁等	学校給食法、学校保健法、食品衛生法、学校給食衛生管理基準及び学校環境衛生基準（文部科学省）							
事業目的・効果 (必要性)	現在本市の自校調理給食実施校数は約350校ありますが、その多くの給食施設や給食用大型備品は老朽化が進行しています。備品が故障した場合、調理不能・異物混入・食中毒等が生じる可能性があり、給食提供に支障をきたす恐れがあります。食品衛生の管理、調理環境の整備、事故防止等に寄与する本事業は、安心安全な学校給食の提供を目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施校数（自校調理校施設数） R3年度 350校 決算額過年度実績 <実績推移>H28年度 132,538千円、H29年度 108,216千円、H30年度 116,929千円 R1年度 149,792千円、R2年度 93,948千円 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大型備品更新台数	単位	目標	107	107	107	34	34	34
	台	実績	70	27				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	給食大型備品更新	99,293	99,293	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
細事業合計		99,293	99,293	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	給食係
	木村 直弘	石黒 悠大	本所 清一

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	小工事費等特別配当						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	595,380	0	0	0		0	595,380
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	595,380	0	0	0		0	595,380
増△減	0	0	0	0		0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算 事業費	592,880	592,880	595,380	595,380	595,380	595,380
市債+一般財源	592,880	592,880	595,380	595,380	595,380	595,380
決算 事業費	617,860	704,927	636,780			
市債+一般財源	617,860	704,927	636,780			

事業概要	学校長専決の範囲内である小破修繕費及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を図ります。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	緊急時等の修繕工事が行えず、学校施設の安全性が低下し、教育環境が悪化する懸念があるため必要である。							
根拠・データ等	執行実績 令和元年度 小工事費特別配当 1,733件 等 令和2年度 小工事費特別配当 1,488件 等							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※毎年、学校からの要望を受け、事業を実施しているため目標値等の設定はありません。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	小工事費等特別配当	595,380	595,380	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	595,380	595,380	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	奥村 誠	水橋 隆之	係 神田 光幸

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	■ 施設等整備費		<input type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目			
事業名称	設監事務費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	賠償金	市債	一般財源
令和4年度	15,877			7			15,870
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	15,877			7	0		15,870
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	11,870	11,877	15,877	15,877	15,877
市債+一般財源	11,496	11,444	15,441	15,870	15,870	15,870
決算	11,234	13,348	9,812			
市債+一般財源	11,229	13,342	8,454			

事業概要	学校営繕に伴う事務費 学校現場調査などに要する自動車借り上げ料や旅費、事務局内の事務的経費							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	学校施設の長寿命化という観点から取り組んでいる事業の事務的経費であるため、必要である。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
※	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	※毎年、事務的経費として必要に応じて執行しています。 そのため、定量的な目標値や実績値は算出できません。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	設監事務費	15,877	15,877	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	15,877	15,877	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 奥村 誠	係長 水橋 隆之	管理 西宮 節子
--------------------	------------	-------------	-------------

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	プール配管改修事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	8,000	0	0	0		0	8,000
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	8,000	0	0	0		0	8,000
増△減	0	0	0	0		0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算 事業費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
市債+一般財源	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
決算 事業費	14,799	5,602	0			
市債+一般財源	14,799	5,602	0			

事業概要	環境創造局において、プール排水に係る排水設備接続特例許可等の事務取扱要領改正があり、現在の雨水管等に接続されているプール配管の改修が必要となった。接続特例の許可を受けて、雨水管等に接続してきたプールの排水管について、配管調査を行い、汚水管へ接続する改修工事を実施する。							
事業開始年度	平成27年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	接続特例の許可を受けたプールの排水等は、水質基準を満たしたものとされているため、汚水管へ接続する改修工事を実施する。							
根拠・データ等	横浜市下水道条例第3条第1項第2号							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
改修校数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	校	実績	1	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	毎年度1校改修予定。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	プール配管改修事業	8,000	8,000	0
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	8,000	8,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	奥村 誠	水橋 隆之	係 神田 光幸

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	シャッター改修事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	300,000					300,000
補助事業						0
単独事業	300,000					300,000
令和3年度	170,040					170,040
増△減	129,960	0	0	0	0	129,960

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	0	91,000	300,000	300,000	300,000	300,000
算	市債+一般財源	0	91,000	300,000	300,000	300,000	300,000
決	事業費	0	59,010	211,775			
算	市債+一般財源	0	59,010	211,775			

事業概要	学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防するため、老朽化している下部式シャッターを上部式シャッターへ改修します。また、上部式のうち、フック式の不具合状況や老朽度により、その他の形式（手動ハンドル、手動チェーンまたは電動）に改修します。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	危害防止装置の設置は平成29年度に対策完了しましたが、引き続き施設の安全性を確保するため、老朽化した下部式シャッターを上部式に改修し、学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防します。学校を利用する児童・生徒・職員・地域住民の安全確保のためにも必要な事業です。施工可能期間が限られてしまうため実施台数に制限がありますが、原則設置年度の古いものから可能な限り実施していきます。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
工事	単位	目標	86	187	134	211	200	200
	台	実績	86	154				
	単位	目標						
	棟	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年度以降：上部式へ改修（約200台/年） 1年目：次年度工事校選定、概算工事費算出 2年目：工事							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	シャッター改修	300,000	170,040	129,960
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	300,000	170,040	129,960	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	塩月 恵里	瀧水 理紗子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16
事業区分	■ 施設等整備費		□ その他				
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	エレベーター設置事業						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	944,549	114,068	0	0		742,000	88,481
補助事業	228,136	114,068				113,000	1,068
単独事業	716,413					629,000	87,413
令和3年度	944,549	114,068	0	0		742,000	88,481
増△減	0	0	0	0		0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予 事業費	803,400	891,840	813,730
算 市債+一般財源	535,600	815,622	756,035
決 事業費	478,279	396,673	807,042
算 市債+一般財源	427,664	363,084	625,526

令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,519,000	1,519,000	1,519,000
1,357,111	1,357,111	1,357,111

事業概要	<p>車椅子利用等により階段の上り下りが困難な児童・生徒が在籍している学校に、エレベーターを設置します。</p> <p>《主な選定基準》</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 車椅子を利用する、または重度心臓疾患のある児童・生徒が在籍している学校 2 スロープが未設置の学校 3 技術面及び各種法令に基づきエレベーターの設置が可能な学校 							
事業開始年度	平成10年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市障害者プラン、横浜市福祉のまちづくり条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律および施行令							
事業目的・効果(必要性)	車椅子利用等により、階段の上り下りが困難な児童・生徒等及び学校訪問者の建物内の移動が容易となるよう整備を進めています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市福祉のまちづくり条例（平成9年3月25日交付） ・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律および施行令（平成18年公布、令和2年改正） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
エレベーター単独整備数	単位	目標	5	9	11	10	14	14
	校	実績	5	9				
増改築等による整備数	単位	目標	3	2	0	2	3	1
	校	実績	3	2				
既存改修	単位	目標	1	0	2	1	4	6
	校	実績	1	0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度：事業開始 1年目：調査・基本設計 2年目：実施設計 3年目：工事 							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	エレベーター設置	909,400	851,549	57,851
②	既設エレベーター改修	35,149	93,000	▲ 57,851	改修校数の減
③				0	
細事業合計		944,549	944,549	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕係
	杉浦 達彦	塩月 恵里	大川 千尋

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	5 目		
事業名称	市立学校空調設備整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	865,919	159,706			598,000	108,213
補助事業	479,117	159,706			319,000	411
単独事業	386,802				279,000	107,802
令和3年度	1,443,198	266,176		10,000	998,000	169,022
増△減	△ 577,279	△ 106,470	0	△ 10,000	0	△ 60,809

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,087,700	2,466,320	1,135,062		865,919	865,919	865,919
市債+一般財源	2,489,180	2,157,930	1,021,862		706,213	706,213	706,213
決算	2,600,720	1,861,495	693,317				
市債+一般財源	2,351,403	1,647,113	643,347				

事業概要	教育環境の改善を図るため、学校施設の空調設備を整備します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>本市公立学校には夏場や冬場の気温変化に柔軟に対応できるよう、教室などに冷房・暖房用の空調が備え付けられています。しかし、一部機器には経年劣化による故障が頻発しています。その場合、学校教育環境に支障が生じ、生徒への健康被害にもつながります。そのため、教育環境の改善を図るためにも、老朽化が進んでいる既存空調設備の計画的改修などの対策が必要です。また、あわせて学校の状況により、第二音楽室等への空調設備の設置を検討します。以上から、本事業については、これらの背景を踏まえ、令和4年度以降についても、引き続き改修工事を実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>平成23年度 市立学校空調設備設置事業（普通教室） 平成26年度 特別教室空調設備設置事業 令和元年度 市立学校空調設備整備事業</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
老朽空調更新	単位	目標	10	24	111	66	66	66
	校	実績	10	24				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>一般的な想定スケジュール（目安）は以下のとおりです。 ・1年目 選定調査、学校調整4月～3月 ・2年目 実施設計8月～3月 ・3年目 工事実施7月～年度内 ※工期及び時期等については、設計の内容に応じて前後する可能性があります。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	市立学校空調設備整備事業	865,919	1,443,198	▲ 577,279
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	865,919	1,443,198	▲ 577,279	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕 係
	杉浦 達彦	横野 幸一	中澤 克彰

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設	課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	15	款	8	項	5	目
事業名称	体育館空調設備設置事業						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	870,200	121,152				598,000	151,048
補助事業	363,456	121,152				242,000	304
単独事業	506,744					356,000	150,744
令和3年度	870,200	121,152				598,000	151,048
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算	事業費	0	5,000	250,080
	市債＋一般財源	0	5,000	250,080
決算	事業費	0	8,845	136,211
	市債＋一般財源	0	8,845	136,211

令和5年度	令和6年度	令和7年度
870,200	870,200	870,200
749,048	749,048	749,048

事業概要	未整備である学校の体育館に空調設備を設置する。							
事業開始年度	令和元年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	学校の体育館は、体育授業、秋の運動会の練習、部活動、式典開催などの教育活動に利用し、その他、キッズクラブ、地域開放や防災拠点（避難所）にも利用する公益性もある施設である。このため、教育活動その他の利用における快適な環境を整備する。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
設置校数	単位	目標	0	3	20	24	30	30
	校	実績	2	3				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：調査委託およびモデル設置 令和2年度：事業立ち上げとして少数校に設置を実施 令和3年度：設置校数を年間20校とし、事業を本格化 令和4年度以降：設置校数を年間最大30校程度に拡大 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	体育館空調設備設置	870,200	870,200	0	
	細事業合計	870,200	870,200	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	営繕	係
	杉浦 達彦	横野 幸一	田辺 俊明	